

# 活動拠点本部・参集拠点設置の考え方

- 活動拠点本部について
  - － 当初は数か所、大きな都道府県でも最大7程度か
  - － 最終的には二次医療圏に設置することを目指す
  - － 本部長はまず地元の人間を任命
  - － 応援状況によっては適宜交代
- 参集拠点について
  - － 被災都道府県、または国が設置
  - － 災害拠点病院、空港、高速道路SAなどに置かれる
  - － 都道府県内に置かれる場合は、調整本部が本部長も任命する必要がある。
  - － 県外に置かれる場合もある。

# 資源投入の留意点

- ニーズの多いところに資源を集中
  - ニーズは多くの場合、不明確
  - 最大被災地へ最大数のDMATを
- 集まった資源の有効活用
  - 遊兵（業務のないDMAT）のないように運用
  - 常に有効活用の手段を考える

待機DMATは0へ

集中の原則  
経済の原則

# DMAT配分の方針・優先順位

## 1. 活動拠点本部の要員確保

- － 最低25名

市町村・保健所・消防本部等への  
リエゾン派遣も検討

## 2. 災害拠点病院の病院本部体制の確立

- － 各拠点病院1チームずつ(DMAT充足程度で増減あり)

## 3. 一般病院の本部支援チームの確保

- － 被害のありそうな病院へ派遣するDMATの確保

CSCA

## 4. 搬送チームの確保

- － 救急車で来ているDMATは搬送班に配属

## 5. 診療支援

- － 診療ニーズに応じて実施

## 6. SCU、広域医療搬送

## 7. 救助現場、介護保険施設、避難所、

TTT

# DMAT配分の方針

1. 活動拠点本部の要員確保
  - 最低25名
2. 災害拠点病院の病院本部体制の確立
  - 各拠点病院1チームずつ
3. 一般病院の本部支援チームの確保
  - 被害のありそうな病院へ派遣するDMATの確保

震度が**大きい**ほど被害リスクは**上昇**

- 市区町村ごとの震度情報を活用
  - 震度別の被災病院数を推計

# DMAT分配の実務

- 実際の参集（特に陸路）は五月雨、動的過程
- 参集拠点から活動拠点へ段階に応じた分配を提示
  - CSCAの確立まで（必要チーム数）  
例：高知市・中央西45チーム、中央東・安芸28チーム
  - TTT活動から（配分比）  
例：高知市・中央西：中央東・安芸 2：1
- 参集拠点間の参集チーム数は違うことも留意
- 全体として適正配分になっているか確認を継続